

内田洋行教育総合研究所 活動報告 2025

インタビュー

- ① 堀田龍也 氏
デジタル学習基盤が拓く教育の未来
- ② 植野真臣 氏
大学入試 CBT化と教育データ活用の未来

2 | ご挨拶

4 | インタビュー ①堀田龍也氏 デジタル学習基盤が拓く教育の未来 ②植野真臣氏 大学入試 CBT 化と教育データ活用の未来

12 | 研究員活動報告

14 | 学びの場 .com より

15 | 令和7年度実績

20 | 教育総合研究所のご紹介

ご挨拶



株式会社内田洋行 代表取締役社長 大久保 昇

内田洋行は1910年の創業以来、時代ごとの働く場、学ぶ場を支えてまいりました。戦前は創業者が在籍した半官半民の満鉄を中心に企業と自治体に設計・測量機器や事務機器を提供し、戦後は復興の礎となる科学教育振興のために教育市場に進出します。1962年には電子計算機の製造販売を開始し、同時にオフィス空間などの新たな展開を始めるなかで、学校教育では、理化学機器から、多くの教科の教材教具、特別支援、教育施設設備、ICTと活動領域を広げてきたのです。

この間、学校教育を取り巻く環境は大きく変化してきました。人口急増から一転し、少子化に伴う人口減少や地域社会の変化、価値観の多様化、デジタル技術の急速な進展が進み、新たな技術や知識の習得に加え、子どもたち一人ひとりの個性や可能性を伸ばすこと、多様な他者と協働する力を育むこと、さらには地域や社会とつながることまで今の学校教育には期待されるようになってきました。一方、不登校や学

習格差、教職員の負担増加といった課題への対応は、もはや学校だけで完結するものではありません。

1998年に教育総合研究所を設立したのは、こうした時代背景のなかだからこそ、教育の未来をより広い視点から考える場が必要であると考えたからです。教育現場、行政、研究者など、多様な立場をつなぎ、理論と実践を見つめあい、往還させる場がつかれないものか。これからの学びの在り方を関係者と一緒に検討したいと考えたからです。

二度のGIGAスクール構想を契機として、教育現場におけるICT活用が急速に進展しました。さらにAIなど新しい技術の登場により、教育は今、更なる大きな転換点を迎えています。しかし、どれほど技術が進化しても、教育の中心にあるのは常に「人」であると考えています。技術そのものではなく、それを通じて子どもたちが主体的に学び、自ら問いを立て、他者対話しながら未来を切り拓く力を育むことが重要です。同時に、そうした学びを支える教師や学校現場への支援がこれまで以上に必要になります。新たな学びへの対応、保護者や地域との連携など、教職員と教育委員会が担う役割は大きく広がっていくからです。

内田洋行は「情報の価値化と知の協創」で日本社会に貢献することを企業のビジョンに掲げています。教育総合研究所には、この「情報の価値化と知の協創」が結びつけるこれからの教育のデザインを、教育を取り巻く多様な知見をもとに、関係者とともに考える場になることを期待しています。現場の声に真摯に耳を傾け、その成果を社会へ還元していく。その積み重ねが、次代を担う子どもたちの豊かな学びにつながることを信じているからです。当研究所の取組が未来の教育を考える場となり、新たな気づきや対話の契機となれば幸いです。



株式会社内田洋行 教育総合研究所 所長 伊藤 博康

このたび、内田洋行教育総合研究所の活動報告を発刊する運びとなりました。本誌が、教育に携わる皆様とともに、「よりよい学び」を考える場となることを願っております。

当研究所は1998年に「我が国の教育におけるインターネット利用」のさらなる促進を目指した委託事業を大学研究者とともに受託し、その受託事業を推進するためのチームを設置したことを契機に、研究者や現場教員とパイロットプロジェクトを積み重ね2006年に設立されました。当時は、数名のメンバーが手探りで調査や研究に取り組むところからのスタートでした。教育ICTの可能性が語られ始めた時期ではありましたが、その活用はまだ一部にとどまり、現場と技術の間には大きな距離がありました。そうした中で、「現場に根ざしたエビデンスをもとに、これからの教育を考えたい」という思いが、私たちの原点にあります。

それから約20年、研究所の活動は少しずつ広がりを見せてきました。

教育アセスメント事業をはじめ、ICT利活用に関する調査研究、遠隔教育の実証、そしてGIGAスクール構想に関連する取り組みなど、時代ごとの課題に向き合いながら、経験と知見を積み重ねてきました。

現在では、40名を超えるメンバーが在籍し、オフィスのワンフロアを拠点に活動するまでになりました。しかし、その規模の変化以上に大切にしてきたのは、「現場に寄り添う」という姿勢です。学校や自治体、研究者の方々とともに考え、試行錯誤を重ねながら、教育のあり方を問い続けてきたことこそが、私たちの歩みを支えてきたのだと感じています。

こうした歩みの中で、私たちはあらためて、「よりよい学びをカタチにする」という言葉を掲げました。これは、研究にとどまらず、現場で実際に機能する学びを具体的に実現していくという、私たちの意思を表したものです。

今日、教育を取り巻く環境は、GIGAスクール構想の進展や学習データの活用、生成AIの登場などにより、大きな転換期を迎えています。だからこそ、技術の導入そのものではなく、「どのような学びを実現するか」という本質的な問いに向き合い続けることが求められています。本誌では、これまでの調査・研究の成果を発信するとともに、現場の実践や多様な視点を紹介してまいります。研究所の活動を共有するだけでなく、教育に関わる皆様との対話や協創を生み出す場となることを目指しています。

小さな一歩から始まった私たちの取り組みは、多くの方々との出会いと協創によって支えられてきました。本誌が、そのつながりをさらに広げ、「よりよい学び」をともに創り出していく契機となることを願っております。

今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

デジタル学習基盤が拓く教育の未来

―初等中等教育における ICT 活用の現在と、 教育総合研究所への期待―



東京学芸大学 副学長、教職大学院 教授
堀田龍也 氏

2019 年にスタートした GIGA スクール構想から 6 年。

学校現場では 1 人 1 台端末の活用が日常となり、教育の姿も大きく変わり始めています。これからの学校では、ICT 活用そのものではなく、デジタル学習基盤を前提とした学びや評価、教員の役割が重要になってきます。東京学芸大学副学長の堀田先生に、教育のパラダイムシフトとこれからの学校の姿について伺いました。



聞き手：
株式会社内田洋行 教育総合研究所
研究開発部 部長 **志儀孝典**

学校現場はどう変わったか

志儀 GIGAスクール構想が本格的にスタートしてから6年が経過しました。当初からその推進に深く関わってこられた堀田先生は、現在の状況をどのようにご覧になっていますか。

堀田氏 GIGAスクール構想は、2019年末に予算化が公表されました。しかし、その直後に新型コロナウイルス感染症の拡大が起これ、学校は未曾有の混乱に直面しました。本来であれば4年程度かけて端末を整備する計画でしたが、国はこれを単年度で実施することを決断しました。その結果、全国の学校に1人1台端末が急速に整備されたわけですが、この急展開が、自治体間の「初期の格差の始まり」でした。もともとICT活用のビジョンを持っていた自治体はスムーズにICT活用が進みました。一方で、「とにかく端末を入れなければならない」というところから始まった自治体もありました。ネットワーク整備

が後回しになったり、端末を導入しても十分に活用できなかったりといった状況も見られました。

志儀 確かに、整備そのものよりも、その後の活用段階で差が広がった印象があります。

堀田氏 コロナ禍が明けた2022年頃から多くの自治体が本格的に活用へ舵を切り始めました。しかしその時点で、先行自治体との差はかなり開いていました。ネットワーク環境や運用体制などの課題もあり、活用状況は学校や地域によって今も差があります。それでも現在では、「まったく使わない学校」はほぼありません。ネットワークやセキュリティの課題などはまだあるものの、国の調査でも、小中学校の約9割でほぼ毎日ICTが活用されています。これは非常に大きな変化です。10年前には「私の授業にはICTはいらない」と言う先生も少なくありませんでした。しかし今では、「この場面では使った方が効果的だ」と考える先生が大多数になってい

ます。つまり、ICTがある環境が「日常化」し、ICTを使うか使わないかという段階は、すでに過ぎ去ったと言ってよいでしょう。現在の課題は、ICTを日常的に活用する環境の中で、どのような学びを実現し、どのような教育効果を生み出していくかという次のステージに移っているのです。

ICT活用ではなく、 教育のパラダイムシフト

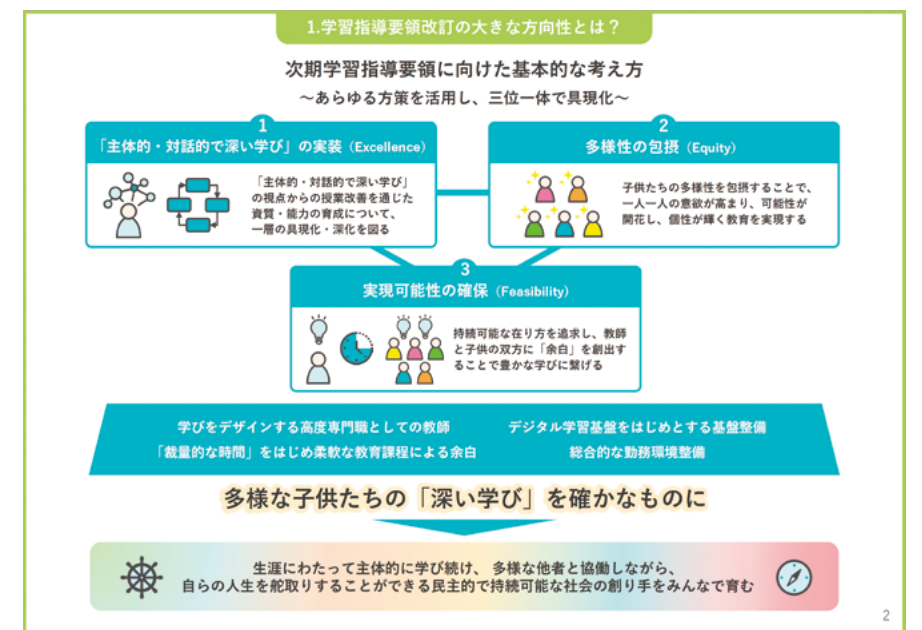
志儀 次の学習指導要領ではデジタル学習基盤が前提になると言われています。

堀田氏 2030年度から始まる次期学習指導要領は、1人1台端末とクラウド環境が整っていることを前提に検討されています。GIGAスクール構想のスタートからちょうど10年ですから、当然の流れだと言えるでしょう。多くの人はこれを「授業でICTをどう使うか」という話だととらえています。しかし私は、もっと大きな変化だと思っています。これは教育そのもののパラダイムシフトです。社会全体がデジタル化するなかで、教育だけが従来のままであり続けることはできません。教材や教科書、全国学力・学習状況調査の運営なども含め、これまでの仕組みそのものが見直される時代に入っています。紙のコストや、配送の人員不足なども視野に入れる必要があります。もはや「紙がよいか、デジタルがよいか」という議論ではありません。将来、デジタルが当たり前になった社会にどう対応するのか。その視点で教育を考える必要があります。さらに、コロナ禍を通じて私たちは、対面でしかできない学びと、オンラインだからこそ可能な学びの両方を経験しました。学校で人と人が直接関わる価値を大切にしながらも、子どもが時間や場所に縛られず、自分のペースで学ぶ環境も保障していく。これからの学校には、その両方が求められているのです。

学びの履歴が教育を変える

志儀 デジタル学習基盤が整備されることで、子どもたちの学びをどのように見取り、評価していくかという点も大きく変わっていくと考えられますね。

堀田氏 これからは、一人ひとりの子どもの個性や強みを伸ばす教育がますます重要になります。しかし、教員不足が進むなかで、一人の教員が何十人もの子どもの学びを細かく見取り続けるのは簡単ではありません。



※文部科学省「論点整理」より、次期学習指導要領に向けた基本的な考え方

そこで重要になるのが、学習の過程をデジタルで記録し、蓄積することです。たとえばあさがおの観察であれば、写真やスケッチ、気付いたことをデジタルで残していく。そうした記録が積み重なることで、子ども自身が成長を振り返ることができますし、教員も学びのプロセスを把握できるようになります。これまでの評価は、どうしてもテストの点数や成果物など「結果」に目が向きがちでした。しかし、これからは「どのように学び、どのように成長したか」というプロセスを見ることが重要になります。子どもによって目標や学び方が異なる時代には、評価も一律ではなくなります。だからこそ、学びの履歴を継続的に残し、本人と教員が共有することが必要なのです。

志儀 評価のためにデジタルを使うというより、一人ひとりの学びを支えるためにデジタルが必要になるということですね。

堀田氏 その通りです。デジタル学習基盤は単なる業務効率化の仕組みではありません。子どもの成長を見取り、次の学びにつなげるための基盤なのです。

教育のデータ活用はどう変わるか

志儀 今後は「教育データ活用」の意味も変わっていきそうですね。

堀田氏 これまでは、大量のデータを集めて分析することが教育データ活用を中心でした。しかし、これからは一人ひとりの学習履歴を蓄積し、その成長を支えることに価値が移っていくと思います。近年、eポートフォリオが再び注目されているのもそのためです。ただ、これまでは記録が膨大になり過ぎて活用しきれないという課題がありました。

そこで期待されるのがAIです。

AIが学習履歴を整理し、時系列や活動別に可視化できれば、教員は「この子に今どんな支援が必要なのか」を把握しやすくなります。教員が欲しいのは、マクロのデータではなく、目の前の児童生徒の学習データなのです。

教育データ活用は、マクロな分析のためのデータから、子どもの成長を支えるためのデータへと変わっていく。その変化を支えるのが、AIとデジタル学習基盤だと考えています。

教員養成も大きく変わる

志儀 ここまで、子ども一人ひとりの学びや評価の在り方が変わっていくというお話を伺いました。そうなると、それを支える教員の役割も変わっていくのではないのでしょうか。教員養成にはどのような影響があるのでしょうか。

堀田氏 非常に大きな変化が起きています。まず、これからの学校はデジタル学習基盤があることを前提に動いていきます。ですから教員養成課程においても、教育方法や授業づくりの中にデジタル活用が組み込まれるようになっています。これは単にICT機器の操作方法を学ぶという話ではありません。「デジタル学習基盤がある時代に、教員は何ができればならないのか」を考えるということです。

教育職員免許法の見直しでも、教科教育や教育方法の中にデジタルに関する内容がこれまで以上に位置付けられています。そこには、「昔ながらの授業をそのまま再生産するだけではいけない」というメッセージが込められているのです。

志儀 教員に求められる資質そのものが変わろうとしているわけですね。

堀田氏 そうです。これまでの日本の教員養成は、どちらかというとは何でもできるジェネラリストの先生を育てる方向でした。もちろん、それは高度経済成長期のように、多くの子どもたちに均質な教育を提供する時代には非常に有効だったと思います。



しかし、これからは一人ひとりの個性を大切に作る社会です。さらにAIが普及し、知識や一般的な答えはすぐに得られるようになる。そうした時代に、本当に必要なのは「平均的に何でもできる人」だけではありません。

むしろ、「この先生はスポーツのことなら誰にも負けない」「福祉や特別支援について深い知見を持っている」「国際教育に強い熱意がある」といった、それぞれの専門性や強みが重要になってくると思います。

志儀 子どもたちが多様であるなら、教員も多様であってよいということですね。

堀田氏 その通りです。たとえば体育大学でスポーツを徹底的に学んできた人には、その人にしか伝えられない経験や知見があります。福祉を専門に学んできた人には、特別支援教育や共生社会について深い理解があります。これからの教員免許制度では、そうした専門性や強みを正に評価し、教職課程の単位として認めていこうという議論が進んでいます。

大切なのは、全員が同じような教員になることではなく、多様な専門性を持った教員が学校に集まることなのです。

志儀 そうなると、学校という組織のあり方も変わりますね。

堀田氏 まさにそこが重要です。多様な個性や専門性を持つ人たちが集まる以上、従来のような画一的な組織運営では機能しません。これまでは、どちらかというとヒエラルキー型の学校運営が中心でした。しかしこれからは、さまざまな強みを持つ教員や専門スタッフが協働する「チーム学校」の考え方がさらに重要になります。管理職に求められるのも、命令や統制ではなく、多様な人材をどう活かし、どうつなげるかというマネジメントです。

志儀 企業社会でも、同じような変化が起きています。均質な組織よりも、多様な専門性を持つ人材が協働する組織の方が強いと言われています。

堀田氏 学校も同じ方向に向かっていていると思います。これからの教員に求められるのは、単なる「何でも屋」ではありません。デジタルを前提とした教育を実践できることに加え、自分ならではの専門性や強みを持ち、それをチームの中で発揮できることです。教員養成の改革は、単位数を減らすことが目的ではありません。これからの時代にふさわしい教員像へ転換していくことが、本当の狙いなのです。

教育総合研究所に期待すること

志儀 最後に、教育総合研究所のような民間の研究機関に期待することをお聞かせください。



堀田氏 私は大きくは三つあると思っています。

一つ目は、「まだ政策になっていない芽を育てること」です。

教育の世界では、最初は研究者が自由な発想で始めた小さな実践や研究が、やがて大きな政策につながるがあります。研究者が「こんなことができるのではないかと試したことが学会で話題になり、新聞などで取り上げられ、やがて行政も関心を持ち始める。そういう流れは少なくありません。

ただ、その段階ではまだ研究は点の状態です。その成果が本当に他の学校でも通用するのか、現場に導入する際にどのような課題があるのかまでは見えていません。

そこで民間の研究所には、研究者と広くつながりながら、さまざまな研究や実践を俯瞰的に整理し、その可能性や課題を探る役割が期待されます。政策化される数年前の段階で、将来の教育を見据えた探索的な研究を進めることは、民間だからこそできる重要な仕事だと思います。

志儀 政策になる前のアイデアを社会につなぐ「橋渡し役」ということですね。

堀田氏 二つ目は、「政策の外側を調べること」です。政策が具体化すると、文部科学省は調査研究や実証事業を行います。しかし、国の調査にはどうしても限界があります。予算や調査項目の制約もありますし、立場上、踏み込みにくいテーマもあります。たとえば全国調査では把握しきれない現場の本音や、制度の間で起きている課題、あるいは専門家間で意見が分かれている論点などです。

国が広く薄く把握する調査を行うなら、民間の研究所は深く掘り下げる調査を担うべきでしょう。現場の教員への丁寧なインタビューや事例分析を通じて、数字だけでは見えない実態を明らかにする。そうした役割は民間研究所ならではの役割だと思います。

志儀 行政の調査を補完する存在とも言えそうですね。

堀田氏 そして三つ目が、「政策のフォローアップ」です。教育政策は、制度を作ったら終わりではありません。本当に現場で機能しているのか、当初の狙い通りの成果が出ているのかを継続的に見ていく必要があります。ところが行政は、新しい政策を立案し実行することに多くの労力を割かなければなりません。そのため、長期的な追跡調査まで十分に手が回らないこともあります。だからこそ民間の研究所が、政策実施後の現場を継続的に観察し、「その後どうなったのか」を記録していくことが重要になります。

志儀 「芽を育てる」「政策の外側を調べる」「成果を追い続ける」の三つに集約されると。

堀田氏 そして、それらを担うためには、教育現場を知る人だけでなく、研究の方法論を理解した人材も必要です。教育の未来を考えるうえで、研究力を持った民間の研究機関の存在は、これからますます重要になっていくのではないのでしょうか。



大学入試CBT化と 教育データ活用の未来

—AI時代の大学入試をどう変えるか



電気通信大学 大学院情報理工学研究科 教授
植野真臣 氏

電気通信大学では、プログラミングやデータサイエンスなどの実践力を評価するため、CBT（Computer Based Testing）を活用した新しい入試に取り組んでいます。その背景には、少子化やAI時代の到来によって、従来型の「知識偏重」の入試では測れない力が重要になっているという問題意識があります。今回は、電気通信大学大学院 情報理工学研究科 情報・ネットワーク工学専攻の植野真臣教授と、内田洋行 教育総合研究所の佐藤が、CBT導入の狙いと可能性について語り合いました。



聞き手：
株式会社内田洋行 教育総合研究所
アセスメントテクノロジー推進部
部長 **佐藤喜信**

「AIに負けない人材」をどう見つけるか

佐藤 電気通信大学は、大学入試にCBTを導入した先進的な大学として注目されています。まず、なぜCBT導入に踏み切ったのか、その背景を教えてください。

植野氏 大きな理由は二つあります。一つは少子化です。従来通りの入試を続けていると、いずれ大学入試そのものが機能しなくなる危機感がありました。もう一つはAI時代の到来です。今やAIが、東大入試レベルの問題でも高得点を取る時代です。そうになると、従来型の「受験勉強が得意な学生」を選ぶだけでは十分ではなくなってきます。

佐藤 知識量だけでは測れない時代になってきた、と。

植野氏 そうです。私たちが目指したのは、「AIに負けない人材」を見つけることです。たとえば、自分の興味関心からプログラミングをしている学生や、データ分析を実際にやっている学生ですね。そうした実践力を持つ人材を、早い段階で発掘したいと考えました。

佐藤 単なるペーパーテストでは測れない力ですね。

電気通信大学のCBTとは

佐藤 そもそも、電気通信大学のCBTは、どのような仕組みになっているのでしょうか。

植野氏 本学では、総合型選抜入試・学校推薦型選抜入試でCBTを活用しています。

一般的なCBTというと、「紙の試験をパソコンで行うもの」というイ

メージを持たれがちですが、私たちのCBTは、もっとデータサイエンスに基づいた仕組みになっています。

まず、問題は固定ではありません。大量の問題を有する問題バンクを用意し、IRT（項目応答理論）という数理モデルを用いて、受験者ごとに異なる問題が出題されます。ただし、違う問題を解いていても、測定精度や難易度は等質になるよう設計されています。

佐藤 同じ問題を解かなくても、公平性を保てるわけですね。

植野氏 はい。たとえば、同じ学力の受験者であれば、別々の問題を受けても、ほぼ同じスコアになるよう設計されています。しかも、単に「正解・不正解」を見るではありません。プログラミング問題では、テスト問題の中で実際にプログラムを編集・実行してもらい、その過程をすべてログとして記録しています。実行、デバッグ、試行錯誤のプロセスまで含めて評価できるのです。

佐藤 結果だけでなく、「どう考えたか」を評価できるわけですね。

植野氏 そうです。どの順番で考えたのか、どこでつまづいたのか、試行錯誤をどう行ったのかまでわかります。つまり、「問題解決のプロセス」そのものを評価しているのです。これは紙の試験では実現できません。

CBT導入で起きた大きな変化

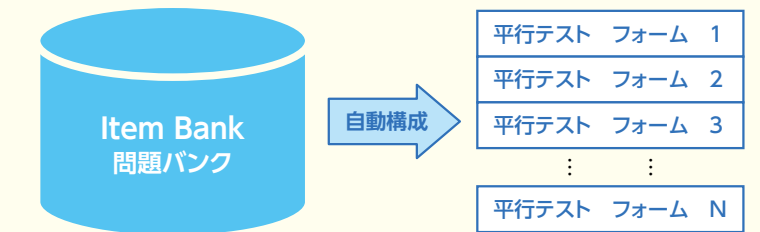
佐藤 実際に導入してみて、どのような変化がありましたか。

植野氏 一番大きかったのは、入学後の成績が安定したことです。以前は、総合型選抜や学校推薦型選抜で入学した学生の中に、基礎学力不足で単位を落としてしまうケースがありました。

佐藤 年内入試だと、どうしても入学までの学力担保が難しい部分がありますよね。

植野氏 そうなんです。CBT入試を導入してからそれらの学生の単位取得率が一般選抜合格者を超えるようになり留年者がほぼゼロになりました。これはCBT入試の入学後成績への予測精度の高さを示しています。また、新入学生全員に数学・物理・情報の基礎学力CBTも実施しています。そのデータを分析すると、「この学生はどこが弱い」「将来どの授業でつまづく可能性があるか」まで予測できます。受験後、「微積分のこの分野が弱い」「ここを復習したほうがいい」といった形で学生本人にフィードバックしています。さらに、単

いつでもどこでも何度でも受験できる平行テスト生成：問題バンク方式のCBT (Computer based Testing)



- 問題バンクと呼ばれる問題データベースより、IRT (Item Response Theory) という数理モデルとAIによる最適化技術を用いて異なる問題より構成されるがテストが等質になるようにテストを多数自動構成 (平行テスト)
- 同一人物 (同一能力を持つ人物) が異なる平行テストを受験してもほぼ同じテストスコアが精度高く返すことができる (この性質をテストの信頼性と呼ぶ)

位取得が危ないと予測された学生には補習授業を案内します。その結果、大学全体の留年率を大きく下げることができました。

佐藤 なるほど。データが、そのまま教育支援につながっているんですね。

植野氏 実際、数学の単位取得率は75%程度から95%まで改善しました。単なる“選抜”ではなく、“育成”にデータを活用できる点が、CBTの大きな価値だと思っています。しかも、CBTで入学した学生は、成績が良いケースが多い。受験勉強に特化した学生より、自分の興味で学び続けてきた学生のほうが、大学に入ってから伸びる傾向が見えてきました。

佐藤 入試で評価した学生像と、実際に活躍する学生像が一致していたということですね。

植野氏 その通りです。大学として求めている人材像と、実際に入学してきた学生が、きちんとマッチしていたということだと思います。

CBTが「共変量」を取れることの意味

佐藤 先生に以前聞いたお話の中で、とても印象的だったのが、「CBTによって信頼できる共変量 (分析の基準となる共通データ) が得られる」という点でした。この“共変量”というのは、教育においてどんな意味を持つのでしょうか。

植野氏 これは、教育データ活用の本質に関わる非常に重要なポイントです。これまでのラーニングアナリティクスでは、オンライン学習の履歴やLMS (学習管理システム) のログなど、さまざまなデータを分析してきました。しかし、それだけでは予測精度に限界があるんです。

佐藤 なぜ限界があるのでしょうか。

植野氏 理由は簡単で、「データの基準」がそろっていないからです。たとえば、オンライン教材を熱心に使う学生もいれば、ほとんど触らない学生もいる。授業の内容も年度によって違う。そうすると、取得したデータを単純に比較しても、統計的には非常に不安定なんです。

佐藤 つまり、「ばらばらの物差し」で測っている状態ですね。

植野氏 その通りです。ところがIRT（項目応答理論）を活用したCBTは違います。全員が、同じ理論に基づいて設計された試験を受ける。これによって、年度や問題が違ってても、同じ基準軸で比較できます。これが“信頼できる共変量”になるんです。

佐藤 教育データ全体の“基準点”になるわけですね。

植野氏 はい。共変量が一つあるだけで、データサイエンスの世界では分析精度が劇的に変わります。たとえば、授業の履歴、学習ログ、出席状況、課題提出状況など、さまざまなデータをCBTのスコアと結びつけることで、「どの学生が将来つまずきそうか」「どんな支援が必要か」を高精度で予測できるようになります。

佐藤 単なる試験結果ではなく、“教育全体を支える基盤データ”になる。

植野氏 まさにそこです。従来の教育データ分析は、「データはたくさんあるけれど、精度が低い」という課題がありました。しかしCBTによって、信頼できる基準データが得られると、すべての教育データが一気につながり始めるんです。たとえば、「この授業改善は本当に効果があったのか」「去年より学力が上がっているのか」といったことも、同じ基準で比較できるようになる。さらに、3年後、4年後の成績予測や、個別最適化された学習支援にもつながっていきます。



佐藤 “テストのデジタル化”ではなく、“客観的データに基づく教育改善”ということですね。

植野氏 そうですね。私は、CBTの本当の価値はそこにあると思っています。単に効率よく試験をするためではなく、教育をデータサイエンスによって支える。そのための基盤として、CBTは非常に重要な役割を果たすと考えています。

今後は全学展開へ

佐藤 現在は一部の学部でCBTを導入されていますが、今後の展開はどう考えていますか。

植野氏 2027年度からは、全学でCBT入試を実施する予定です。今は情報系が中心ですが、今後は他分野にも広がっていきます。

佐藤 ただ、学部によって求める力は違いますよね。

植野氏 その通りです。情報系ならプログラミング能力ですが、たとえば工学系なら「ものづくり」の力かもしれない。各大学・各学部が、自分たちの教育理念に合った学生を選ぶ。その“マッチング型入試”が、今後の方向性だと思います。

佐藤 CBTは、そのための基盤技術になるわけですね。

植野氏 はい。そして今後は、アダプティブテストングも重要になります。一人ひとりの解答状況に応じて問題を変えることで、短時間でも高精度な測定ができる。海外ではすでに広がっています。日本でも今後進んでいくでしょう。

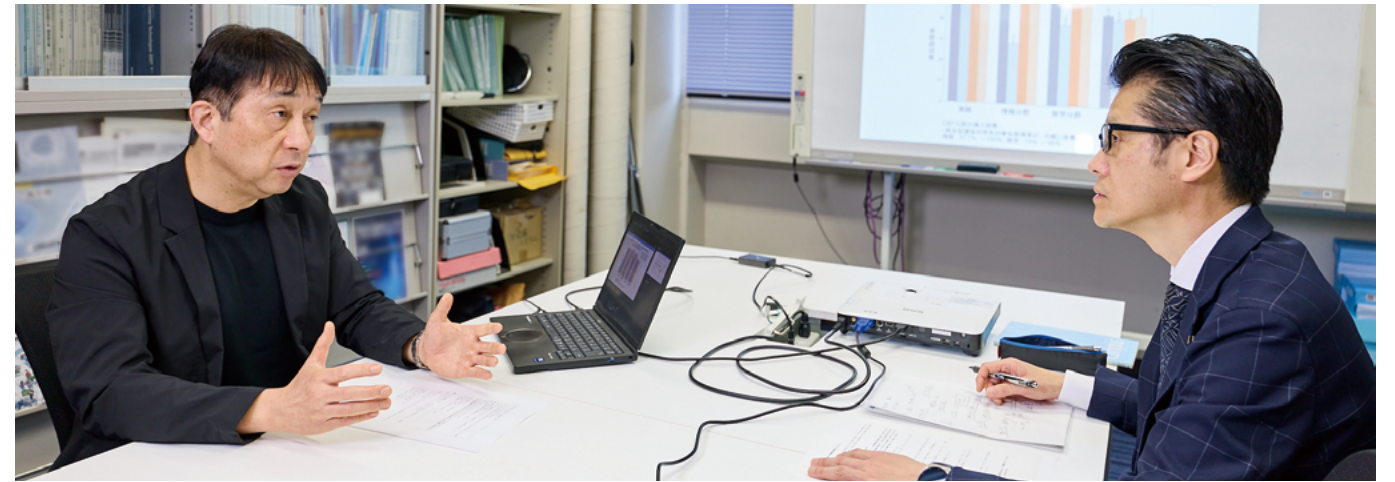
CBT はこれからの大学入試を変えていくのか？

佐藤 電気通信大学の取り組みが、今後の大学入試を変える力になっていく印象を受けます。他大学と情報共有や連携などは始まっているのでしょうか。

植野氏 そうですね。現在、私たちの取り組みは大学入試センターとも情報共有をしながら進めています。実は、もともと国としては、大学入学共通テストのCBT化を目指していた経緯がありました。その流れの中で、「まずは各大学の個別入試で先行的に実践しよう」という形で始まったのが、今のプロジェクトでもあります。

佐藤 つまり、電気通信大学は“先行モデル”のような役割を担っているわけですね。

植野氏 そう言えるかもしれません。私たちは実際に運用しながら、どんな制度設計が必要か、どんな運営上の課題があるかを検証して



きました。問題バンクの構築方法や、CBT実施時のオペレーション、受験環境の整備なども含めて、かなり細かいノウハウが蓄積されています。

佐藤 大学間での入試問題の共有化、共通の問題バンクの運用といった構想もあるということでしょうか。

植野氏 はい。今後は、問題バンクを共同で整備したり、他大学への導入支援を行ったりする方向でも議論が進んでいます。私たちが最初に取り組んだ頃は、ほとんど手探り状態でしたが、現在はCBT入試実施に関わるマニュアルや制度面もかなり整備されてきました。特に大きかったのは、制度面の改革です。従来の大学入試制度は、“全員が同じ問題を同じ条件で解く”ことを前提に設計されていました。しかしCBTでは、受験者ごとに異なる問題を出題しながら、統計的に公平性を担保することができます。その考え方を理解していただき、制度を柔軟に見直していただけたことは非常に大きかったと思います。

佐藤 日本の大学入試が、大きな転換点を迎えている感じがありませんか。

植野氏 そうなんです。これからは、「どれだけ同じ知識を覚えているか」だけではなく、「その大学で学び、活躍できるか」を見る時代になります。その意味でも、他大学や民間企業などと連携しながら、新しい評価の仕組みをつくっていくことが重要になると考えています。

他大学にも広がる可能性

佐藤 他大学でも導入される可能性については、どうお考えでしょうか。

植野氏 制度やルールが整ってきましたので、以前よりハードルはかなり下がっています。マニュアルもできているので、各大学がゼロから全部作る必要はなくなってきています。問題共有のための問

題バンク構築についても、「大学入学選抜に関するCBT活用連携」でその可能性が模索されています。ただ、やはり重要なのは「何を評価したいのか」を明確にすることです。そこが曖昧だと、CBTを入れても意味がありません。大事なのは、大学が求める人材像を明確にし、その評価方法を設計することです。

民間企業との連携に期待すること

佐藤 最後に、内田洋行教育総合研究所のような民間企業に期待することを教えてください。

植野氏 期待は非常に大きいです。CBTは、大学だけで実施するのは、人材・設備面で非常に困難です。TAO（内田洋行が提供する、国際技術標準に準拠した世界標準のCBTプラットフォーム）のようなプラットフォームが必要となります。しかも、これからは単なる試験システムではなく、教育データ全体を活用する時代になります。IRT（項目応答理論）を基盤に、学習履歴や授業データなどを結びつけていけば、教育の予測精度は飛躍的に高まります。

佐藤 私たちも、単にシステムを提供するだけでなく、データ活用や教育改善まで含めて支援していきたいと考えています。

植野氏 産官学が連携して教育を進化させる。それが、これからのスタンダードになると思います。CBTは、単なる“テストのデジタル化”ではなく、教育そのものを変える可能性を持っているんです。





▲ジオパークの見どころの一つ「赤壁」。島の成り立ちを語ってくれた中学生の姿が印象に残った。

百聞は一見にしかず、という。調査研究の仕事をしていると、この言葉はなかなか侮れない。教育に関わる調査研究では、書類や報告書から分かることも多い。ただ、現場に行き、先生方の話を聞き、子どもたちの姿を見ると、そこには文字だけでは分からないものがある。

遠隔教育の調査で訪れた鹿児島県三島村もその一つだ。竹島、硫黄島、黒島の三つの島から成る村で、鹿児島港からフェリーで半日、東京からは三泊四日を要する。村役場は鹿児島市内にあり、島同士の行き来すら容易ではない。学校はいずれも小規模であり、遠隔授業が重要になる。離れた学校の児童生徒をつなぎ、協動的に学ぶ

フェリーが止まった島で、遠隔教育を考える 井上 信介（主幹研究員）

機会をつくる。こう書くと、いかにも報告書らしい。しかし、現場で見ると、話はもう少し生々しい。三島村では、域外からの留学生を積極的に受け入れている。子どもがいれば、学校が必要になる。学校があれば、島で子育てができる。言い換えれば、学校がなくなれば、いずれその島から人々の暮らしも失われてしまう。遠隔教育は学校の存続、ひいては地域の存続を支える仕組みの一部でもある。

視察中、波の影響でフェリーが一日欠航した。予定外の滞在中、先生や子どもたちに島を案内していただいた。島の成り立ちや魅力について生き生きと語ってくれた中学生は、実は関東から来た留学生だった。生まれ育った場所でも、そこで暮らし、学び、人と関わるうちに、その場所は自分の言葉で語れる場所になると思った。

これは視察する側にも少し当てはまる。現場で

直接話を聞き、同じ景色を見ると、その場所との関係ができる。だから、そこで理解したことは、単なる情報より忘れにくい。

話は変わるが、院内学級と特別支援学校を結ぶ遠隔授業を見たこともある。長期入院中の子どもたちは、学習だけでなく、同年代の友人と関わる機会も限られがちである。そこでの遠隔授業は、単に授業を届ける仕組みではなかった。画面の向こうに同年代の友達がいて、考えを聞き、一緒に驚き、笑い、考える時間がある。それは孤独や不安の中にいる子どもたちにとって大きな支えになる。遠隔授業は、学ぶ力だけでなく、生きる力を生み出していた。

遠隔教育は、ただ授業を届けるだけのものではない。子どもたちが学び、誰かと関わり、その場所で暮らしていくことを支える仕組みなのだと思う。三島村での予定外の滞在は、そのことを考えるには悪くない時間だった。

若手研究員の声 鈴木 順登（研究員）、西 智紀（研究員）

（鈴木）私は現在、学力調査の設計・運営や、CBTプラットフォーム「TAO」のプロモーションを主に担当しています。教育総合研究所に配属される前は、何となく難しそうな研究を行っている部署という印象が強く、その中で自分が働く姿を具体的に想像できませんでした。配属発表のときは、とても不安を感じたのを今でも覚えています。

しかし、実際に配属されてみると、学生時代に経験してきた学力調査や大学入試など、身近な分野に携わっていることに驚きと親しみを感じました。また、それらが実施されるまでの裏側にはさまざまな工夫があることを知り、自分が運営側として関われることに大きな面白さを感じています。



▲NEW EDUCATION EXPO CBTプラットフォーム TAO® 展示ブース

さらに、学校や教育委員会、行政機関、研究機関など、教育に関わる多様な方々と関わるができるため、それぞれの立場から教育を学べることも貴重な経験です。このような環境の中で、これからの教育を考え、形にしていくなりに携われていることを嬉しく思います。まだまだ未熟で、ついていくのに精一杯ではありますが、少しでも貢献できるよう努力していきたいです。

（西）私は、日本の教育に貢献できる仕事がしたいという思いから内田洋行に入社し、「教育と真ん中」ともいえる教育総合研究所に配属されました。教育に携わりたいという思いはあったものの、配属当時は日本の教育の現状や方向性について、分からないことが多く、日々勉強の連続でした。今では、文部科学省の方々との打ち合わせや有識者へのヒアリングを通じて、自分が携わる事業分野を中心に、少しずつ理解を

深めています。

当研究所では、「教育に特化したシンクタンク」として、教育アセスメント、調査・研究、教育データの分析・活用支援、教育コミュニティづくりなど、教育に関わる多様な取組を行っています。社内会議や情報共有の場を通じて、担当外の取組を知る機会も多く、当研究所がさまざまな形で教育を支えていることを感じています。

まだまだ力不足を感じる場面も多くありますが、日々、上司や先輩方に支えていただきながら仕事に取り組んでいます。自分が作成に関わった資料が文部科学省の有識者会議で提示され、その資料を基に議論が行われる様子を見たときは、教育を支える取組の一端を担っていることを実感しました。先輩方の仕事に向き合う姿勢から多くの刺激を受けながら、少しでも近づけるよう、これからも学び続けていきたいです。



◀令和8年6月に開催された「全国的な学力調査に関する専門家会議」で提示された資料。

WEB サイト『学びの場 .com』の歴史

佐藤 徹也（主任研究員）

本報告書が発刊される2026年に『学びの場.com』は開設25周年を迎えます。当社にとって初めてのオウンドメディアともいえる本サイトの歴史を振り返ります。1990年代以降、学校へのインターネット導入が急速に進み、当社も「NEW EDUCATION EXPO」などを通じて、現場の先生方にICT教育の先進的な実践例や便利な学習環境・教材・ツールの情報をお届けしていました。しかし、イベントの開催地は大都市に限られています。そこで、全国各地でICT活用に奮闘される先生を応援する場として、2001年12月に「教育に関心のあるすべての方のための無料の教育ポータルサイト：学びの場.com」が誕生しました。

当初は掲示板等、一部のサービスで会員制を採っていました。幅広い読者獲得のため、リーフレットの配布やプレゼント企画の実施に加え、独自の冊子媒体「学びの場.com PRESS」の発

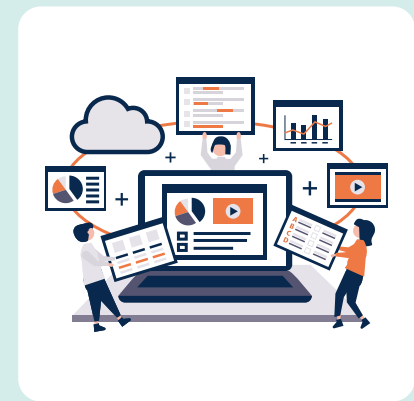
行やマスメディア（新聞広告、出版社・テレビ・ラジオとの共同企画など）連携も積極的に進めました。その結果、開設4年目には、会員数は5万名*を超え、企業や教育機関から調査・コンサルティングを請け負う『学びの場リサーチセンター』を実験的に開設しました。（*現在、会員制は廃止しています。）その後もサイトリニューアルやSNSページの開設など、時代と環境の変化に伴い進化を遂げてきました。

コンテンツメニューは多岐にわたり、「教育インタビュー」、「授業実践リポート」、「教育イベントリポート」、「教育ウォッチ」といった教育活動の根幹に関わるものだけでなく、「学校の危機管理」、「震災を忘れない」などの安全・安心に関わるもの、「アグネスの教育アドバイス」など子育てや家庭教育に関するもの、「映画と教育」や「科学夜話」など、日々の生活にちょっとした潤いを与える読み物などの連載も始めました。



▲学びの場.com 25年の変遷

なかでも、2007年に始まった先生による投稿エッセイ「教育つれづれ日誌」は、学びの場.comの「顔」として現在も多くの皆様に愛されています。これまでに130名以上の先生方が執筆しています。こうした現場の先生や読者の皆様の声に学びの場.comは支えられてきました。これからも学びの場.comをよろしく願いいたします。もっと詳しくお知りになりたい方は、サイト内記事「学びの場.com 25年の歩み（前後編）」をご覧ください。



当研究所では十数年前からCBT活用に関わる調査・研究に取り組んできましたが、私自身がCBT活用に関わるようになったのは、この3年ほどのことです。それまで教育現場のICTインフラ導入・運用に関わってきた自身にとって、当初は、紙試験に比べ試験運営に関わる業務負担を軽減できることが、CBTの身近なメリットとして感じていました。しかし、実際にCBT活用の検討や実践に触れる中で、CBTへの移行は、単なる紙試験のデジタル化にとどまらず、テストの設計、目的、評価の在り方そのものを見直

CBT に取り組んできて見えてきたこと

大山 恵夢（主任研究員）

す契機になり得ることを実感するようになりました。また、アセスメント（評価）とラーニング（学習）は密接に関連しており、アセスメントの改善はラーニングの改善を生むということを、さまざまな検討や取組に触れる中で学びました。

例えばCBTは、Computer-Basedであることを活かし、より実践的な力を測ることができま。医療系の試験をCBT化する実証研究では、現行の試験が「知識」の評価には適している一方で、「技能」や「態度」の評価には十分ではないという課題への取組として、静止画像だけでなく、患者の様子を動画や音声で提示するなど、実際の臨床場面に近い問題の作成やトライアル試験が行われています。

テストで「実践的な力」を測ることができるようになると、テスト前の学習の在り方も変わっていきます。単に机上の試験対策を行うのではなく、実践の場、臨床の場で求められる力を意識

した学びを促すことにつながります。何を測るかは、何を学ぶか、どのように学ぶかにも大きく影響するのだと感じています。

また、CBTはデータ活用との親和性が高いことも特徴です。IRTやAIを活用して科学的にテストを設計することで、異なる時期や問題であっても、同じものさしで力を測ることが可能になってきています。これにより、個人の成長の変化を継続的に把握し、テスト結果や学習状況に応じた支援につなげることができます。

CBTは、とすると導入すること自体が目的になりがちです。しかし本来大切なのは、「何のために、何を測り、その結果を何に活かしていきたいのか」を丁寧に整理することだと感じています。CBTを単なる効率化の手段ではなく、よりよい学びを支える仕組みとして活用できるよう、今後も支援に取り組んでいきたいと思っています。

内田洋行教育総合研究所が運営する教育情報サイト「学びの場 .com」から、記事を2つ、要約してご紹介します。

算数の教え上手

2025.9.26公開(寄稿)

既習を生かして「なるほど！」を作り出す3<5年:小数のかけ算>

「はてな?」「なるほど!」「だったら…」で作る
算数授業(第6回)



詳細はコチラ

5年「小数のかけ算」の授業実践の紹介です。
「80×3」は同数累加(80+80+80)で式を意味付け
けることができますが、かける数が小数にな
る「80×2.3」になると同数累加で式を意味付け
ることが困難になります。

次の3つの工夫をしています。

1. かける数の小数を強調する提示
2. 実際の大きさを提示し理解を促す
3. 「かけ算のきまり」の強調

はてな?

立式と計算の仕方に分けて2時間で授業を行いました。前時は立式場面です。

はじめに「1mのねだんが80円のリボンを3m買
いました。代金はいくらですか?」という問題
の立式(80×3)をしました。黒板の幅いっぱい
を使ってテープ図を意識した比例数直線を示し、
式の意味は「80+80+80」であることを確認し
ました。

次に、「あ!問題を書き間違えた…」と言って、
「3」を「2.3」に変更すると、子供たちの戸惑う反
応が見られました。

次に、自力解決の時間をとり、ノートに式を書
かせ、それぞれの考えを共有した結果、かける
数に小数を使いたいけど、かけ算の式の意味を
考えるとしっくりこないことが明らかになりま
した。

そこで、かける数が小数になってもいいように、
かけ算の意味を少し変えたらどうだろうと提案
してみました。

なるほど!

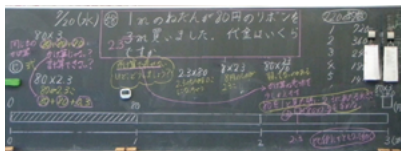
次時は計算の仕方の場面です。この学級は自ら
見通しを立てる子が多いため、普段から見通し
を立てる発問はしていません。学級によって

は、見通しを立てる発問をしないまま自力解決
させると、何もできないで終わってしまう子が
多いこともあります。そのようなことが予想さ
れる場合は「今まで似た問題はなかったかな?」
「習ったことで解決に使えるものはないかな?」
などの発問で見通しを立てさせるとよいでしょ
う。

次に、自力解決の時間をとり、ノートに考えを
書かせ、それぞれの考えを共有していきました。

だったら…

どの考えでも、184になったことで、みんなで
笑顔に。次に、振り返りを書かせ、いいなと思っ
た子の記述を発表させました。



向上にもつながっていました。

この協働学習の効果は双方向的であること。教
える側の児童は自分の理解をより深く定着させ
ることができ、教わる側の児童は同じ目線から
の説明により理解しやすくなります。また、複
数の解法があることで、異なるアプローチを持
つ児童同士が互いの考え方を共有し合う場面も
多く見られました。

学び合いが育む成長の瞬間

授業後の児童たちの表情は充実感に満ちていま
した。理解できた喜びと、友達への感謝の気持
ちが混じり合った笑顔は、まさに学び合いの価
値を物語っていました。

個別最適化された学びと協働的な学びを効果的
に組み合わせた実践例として、多くの示唆を与
えてくれま

した。



教育情報サイト「学びの場 .com」のご案内

学びの場.comは、内田洋行教育総合研究所が運営する教育情報サイトです。

小・中・高等学校の先生や保護者、教育に関心のあるすべての方々に向けて、選りすぐりの教育情報を提供します。「教育の最新トレンドを知りたい」、「より良い授業をデザインしたい」、「意見や体験を発信したい」、そんな先生方を応援するWEBサイトです。



www.manabinoba.com



教育アセスメント

文部科学省 初等中等教育局

令和7年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校事業)



▲令和7年度中学校理科CBTサンプル問題
(https://www.mext.go.jp/content/20241029-mxt_chousa02-000036913_2.pdf) ※文部科学省サイト

取組の概要

令和7年度全国学力・学習状況調査の中学校調査において、国語・数学は紙(PBT)、生徒質問・理科はCBTで実施された調査の運用を支援しました。調査目的を踏まえ、児童生徒の学力や学習状況の把握・分析、教育施策や学校での指導改善につながるよう、安定的で確実な実施に取り組みしました。

公開資料・関連情報

文部科学省のホームページに令和7年度
のリーフレットや報告書、集計結果が公
開されています。



リーフレット



報告書・集計
結果について

教育アセスメント

文部科学省 初等中等教育局

教育DX環境を支える基盤ツールの整備・調査研究事業[文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の改善・活用推進事業]



▲MEXCBTと学習eポータルの実現する教育DX

取組の概要

「GIGAスクール構想」が実現した1人1台端末環境を基盤に、全国の児童生徒へ学習・アセスメント機会を提供する文部科学省CBTシステム「MEXCBT」。令和2年度のプロトタイプ開発から全国展開を経て、機能改善・活用推進を継続中。内田洋行を代表とするオンライン学習システム推進コンソーシアムが、教育・ICT分野の知見を集結させ、その開発・運用を支えています。

公開資料・関連情報

文部科学省のホームページに文部科学省CBTシステム(MEXCBT:メクビット)について公開されています。



文部科学省

教育アセスメント

文部科学省 初等中等教育局

学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究(全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行・検証)



取組の概要

全国学力・学習状況調査における段階的なCBT導入に向けては、試行・検証を通じて課題を抽出し、その解決策を検討・改善する取組を継続的に行うことで、円滑かつ着実な実現につなげることとしており、以下の試行・検証を実施しました。

- ・採点品質を担保しつつ、採点工程の一部に機械採点を導入することにより、採点業務の効率化や運用上の課題について検討を行いました。(A事業)
- ・CBTによる実施に向けて、学校現場におけるネットワーク環境の検証を行うとともに、実施方法の実現可能性や運用面での課題を抽出し、改善に向けた検討を行いました。(B事業)
- ・CBT導入後の児童生徒質問調査について、調査構成や質問項目の在り方、実施方法等に関する課題を整理し、今後の制度設計に向けた論点を明確化しました。(C事業)

公開資料・関連情報

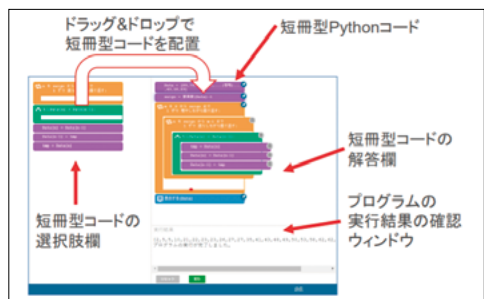
文部科学省のホームページに令和6年度の各事業の報告書および報告書の概要版が公開されています。(令和7年度分は未公開)



教育アセスメント

電気通信大学

総合型選抜・学校推薦型選抜入試のためのCBTシステムTAO導入・運用支援



▲実際のプログラミング環境でプログラムを編集・実行しながら解答を求める問題

取組の概要

情報I類の総合型選抜入試・学校推薦型選抜入試では、問題バンク式CBTシステムを用いた基礎学力・非認知能力調査が実施されています。情報科目ではプログラミングやデータ活用スキルを問う問題等により、実践的な力の評価に取り組まれています。テスト配信モジュールとしてCBTプラットフォームTAOが採用されており、TAOサーバ構築と運用支援を受託しています。

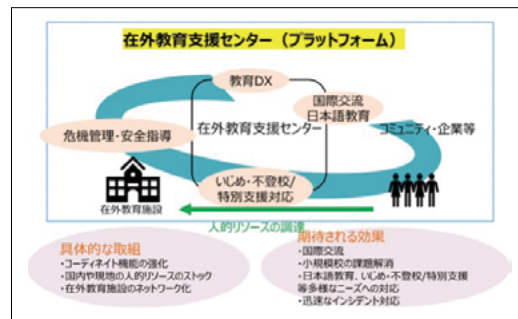
公開資料・関連情報

電気通信大学のホームページにて、CBTを利用した入試の説明やCBTサンプル問題などが公開されています。



電気通信大学

調査・研究

 文部科学省 総合教育政策局
 特色ある在外教育活動支援実証事業


▲在外教育支援センター構想(文部科学省資料より抜粋)

取組の概要

日本人学校等の在外教育施設におけるICT活用、教育DXの状況について、各国の法制度、ネットワーク環境など在外ならではの課題がある点等も踏まえ、調査研究を実施しました。また、在外教育施設の特色ある教育活動の実施にあたり、国内外の人材が各学校を支援し、また施設同士がつながって情報共有できる仕組みとして「在外教育支援センター」を立ち上げ、実証研究を実施しました。

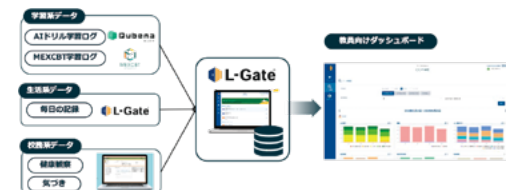
公開資料・関連情報

文部科学省のホームページに在外教育に関する施策の概要が公開されています。



文部科学省

調査・研究

 文部科学省 初等中等教育局
 教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用事業(教育データ利活用の加速化事業)


▲学習系データや生活系データ、校務系データを同一IDで識別し、データ連携基盤上で統合・蓄積したうえで、ダッシュボードにおいて可視化

取組の概要

滋賀県長浜市を実証地域として、複数のツール・システムを連携し、学習eポータル(L-Gate)上で可視化・分析を行うデータ連携機能付きシステム(教育ダッシュボード)を構築、実証しました。データの可視化自体を目的とするのではなく、現場が抱える教育課題に即した目的を設定し、その目的に応じた具体的な利活用シーンを検討するとともに、その効果を検証しました。

公開資料・関連情報

文部科学省のホームページに教育データ利活用に向けた取組が公開されています。



文部科学省

調査・研究

 様々な大学や団体等
 連携研究プロジェクト


◀包括的事業連携協定

取組の概要

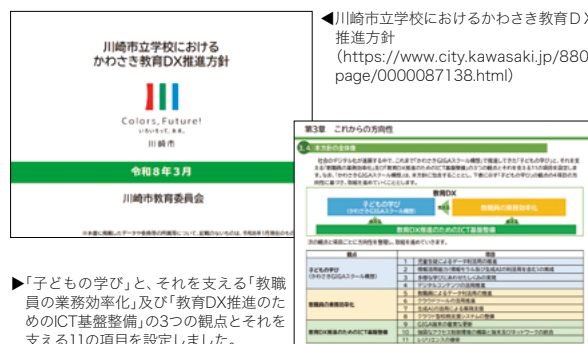
【包括的事業連携協定】様々な教員養成大学と協定を締結し、次代に向けた教育研究のさらなる発展に寄与しています。2026年時点では、北海道教育大学・宮城教育大学・上越教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学・福岡教育大学の計6大学と協定を締結しています。【連携事業】様々な教育研究者や団体と連携した研究開発等を行っています。ラーニングアナリティクスシステムを活用した研究(京都大学)、学習過程に着目した学びを深める授業研究(教育環境デザイン研究所)、児童生徒の困りごとの早期発見・対応を目指した学習e-ポータル活用の研究(京都府教育庁・京都教育大学)、教員の負担軽減のためのAI活用に関する研究(北陸大学)、ELSI(倫理的・法的・社会的な課題)の観点からAIや教育データ利活用を考えるプロジェクト(教育ジャーナリスト等)等。

公開資料・関連情報

教育総合研究所ホームページに、各研究の内容について紹介しています。



調査・研究

 川崎市教育委員会 情報・視聴覚センター
 川崎市立学校における教育の情報化推進に関する方針策定支援業務委託
▲川崎市立学校におけるかわさき教育DX推進方針
(<https://www.city.kawasaki.jp/880/page/0000087138.html>)

▶「子どもの学び」と、それを支える「教職員の業務効率化」及び「教育DX推進のためのICT基盤整備」の3つの観点とそれを支える11の項目を設定しました。

取組の概要

川崎市では「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づき、教育の情報化を進めてきました。デジタル技術等が急速に発展する中、変化に柔軟に対応しながら教育DXを推進するため、基本的な考え方と方向性を整理し、新たな方針を策定しました。ICT環境整備や活用促進、支援体制の充実を図り、児童生徒の情報活用能力向上と個に応じた学びの実現を目指したものです。

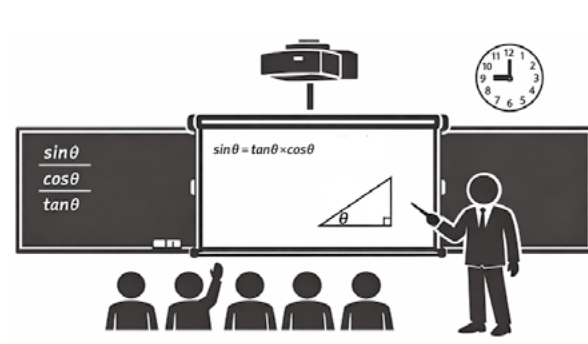
公開資料・関連情報

策定した「川崎市立学校におけるかわさき教育DX推進方針」は、川崎市教育委員会のホームページで公開されています。



川崎市教育委員会

調査・研究

 千葉県教育委員会
 電子黒板機能付きプロジェクター検証事業


取組の概要

県内の高等学校2校を対象に、2025年度から電子黒板機能付きプロジェクターを導入し、その効果検証を行った事業です。生徒に現れる効果を、資質・能力や行動の側面から定量的に調査・解析しました。また、教員のICT活用指導力や生徒のICT活用に係る課題等、プロジェクターの活用にあたって想定される課題についても、ヒアリング等により調査・整理しました。

公開資料・関連情報

2026年6月時点で公開されているデータはありません。

教育コミュニティづくり

教育情報サイト:学びの場.com



▲学びの場.com トップページ

取組の概要

令和7年度は、はがき新聞やまちづくり、哲学対話、財政教育、パブリック教育、家事育児分担を考える家庭科の授業、いちご農家から世界へつながる社会科の授業、当時の資料を考察する歴史総合の授業、海岸でマイクロプラスチック採集を行う環境科学の授業、鉄のナイフづくり、自由進度学習、学校事務職員や幼稚園教諭・保育士向けの研修、不祥事リスクを考える研修などを取材。

公開資料・関連情報

現役の先生方の連載「教育つれづれ日誌」はほぼ毎日更新中。年度末には、サイト開設25年目に向けロゴをリニューアルしました。是非ご活用ください。



教育コミュニティづくり

 New Education Expo実行委員会
 NEW EDUCATION EXPO


学びの未来を、共に拓く。

NEW EDUCATION EXPO (NEE) は、国内最大級の教育関係者向けのセミナー&展示会のイベントです。

▲NEW EDUCATION EXPO とは



▲NEW EDUCATION EXPO 2027 開催決定

取組の概要

本イベントは、教育関係者を対象とした国内最大級のセミナー・展示会、2026年度に第31回を迎えました。東京・大阪の2会場に加え、全国のサテライト会場でも開催しており、東西の両会場合わせて100本以上のセミナーと100社以上の企業・団体による展示を実施しています。毎年多くの教育関係者が参加し、2026年度は約15,000人にご来場いただきました。

公開資料・関連情報

2027年度は東京：6/3～5、大阪：6/11～12に開催します。



NEW EDUCATION EXPO

わたしたちは

「教育に特化したシンクタンク（研究機関）」として
エビデンスに基づいた合理的で質の高いサービスを
提供します。

活動内容を動画でも
紹介しています



MISSION

- 研究する** データや観察に基づき、現状を正しく調査・研究することから課題を抽出したうえで当事者と共有します。
- デザインする** 課題に対する最適なソリューションを検討し、実現のためのアウトラインを描き、提案します。
- 実装する** 描いたグランドラインデザインを教育の現場に落とし込み、検証を繰り返しながら定着や普及のための支援を行います。



沿革

1998 年

情報処理振興事業協会（現 IPA 独立行政法人情報処理振興機構）より「教育の情報化推進事業」を受託。
この経験を礎に、教育施策と関連する各種事業の受託を推進する特命チームを結成。

2006 年

「内田洋行教育総合研究所」設立
同時に New Education Expo（1996 年開始）、学びの場 .com（2001 年 11 月開設）の企画運営業務も当研究所に一元化する。

2008 年

文部科学省「全国学力・学習状況調査事業（中学校）」を受託し、大規模学力調査事業を開始。

2012 年

総務省「教育分野における効果的な ICT 活用を推進するための調査研究（フューチャースクール推進事業）」を受託。
GIGA スクール構想による 1 人 1 台端末の整備に先駆け、ICT の活用に関する調査・研究に携わり、その普及促進に取り組む。

～現在

以降、上記に加えて「データ分析・活用」「教員研修」「遠隔教育」などの調査・研究・開発活動やこれらのテーマに関連する受託事業等を経て現在に至る。

UCHIDA

株式会社内田洋行 教育総合研究所

〒104-8282 東京都中央区新川 2-4-7

TEL : 03-3555-4796

FAX : 03-3555-5987

HP : www.uchida.co.jp/ueric/

E-Mail : ueric@uchida.co.jp



内田洋行
教育総合研究所 HP

